

## (1) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	281,190	流動負債	235,838
現金及び預金	5,748	支払手形	10,780
預け金	20,000	電子記録債務	12,488
受取手形	11,004	買掛金	184,220
電子記録債権	18,292	短期借入金	2,374
売掛金	168,693	リース債務	53
商品	31,398	未払金	3,734
前渡金	7,870	未払費用	9,813
前払費用	147	未払法人税等	1,406
繰延税金資産	1,491	前受金	7,798
未収入金	10,561	預り金	2,649
未収還付消費税等	5,583	前受収益	468
短期貸付金	1,233	役員賞与引当金	50
その他	387	その他	0
貸倒引当金	△ 1,222	固定負債	38,776
固定資産	113,525	長期借入金	30,247
有形固定資産	4,506	リース債務	55
建物	759	繰延税金負債	3,961
構築物	51	退職給付引当金	4,229
機械装置	8	役員退職慰労引当金	230
車両運搬具	0	債務保証損失引当金	36
工具器具備品	147	資産除去債務	9
土地	3,437	その他	5
リース資産	101	負債合計	274,615
無形固定資産	1,991	(純資産の部)	
のれん	201	株主資本	111,378
借地権	3	資本金	14,539
ソフトウェア	1,740	資本剰余金	26,200
その他	46	資本準備金	4,779
投資その他の資産	107,028	その他資本剰余金	21,421
投資有価証券	29,364	利益剰余金	70,638
関係会社株式	63,501	その他利益剰余金	70,638
関係会社社債	250	繰越利益剰余金	70,638
出資金	921	評価・換算差額等	8,722
関係会社出資金	7,027	その他有価証券評価差額金	8,712
長期貸付金	12,164	繰延ヘッジ損益	9
破産更生債権等	5	純資産合計	120,100
長期前払費用	13	負債純資産合計	394,716
前払年金費用	3,009		
その他	2,903		
貸倒引当金	△ 12,132		
資産合計	394,716		

## (2) 損益計算書

〔 自 平成 29年 4月 1日  
至 平成 30年 3月 31日 〕

科 目	金 額	金 額
	百万円	百万円
売上高		1,279,354
売上原価		1,243,592
売上総利益		35,762
販売費及び一般管理費		22,625
営業利益		13,136
営業外収益		
受取利息	400	
受取配当金	3,253	
その他	678	4,333
営業外費用		
支払利息	563	
貸倒引当金繰入額	118	
債権売却損	295	
為替差損	234	
固定資産減損損失	170	
その他	264	1,646
経常利益		15,823
特別利益		
投資有価証券売却益	2,278	2,278
特別損失		
関係会社出資金評価損	321	321
税引前当期純利益		17,780
法人税、住民税及び事業税	5,498	
法人税等調整額	△ 484	5,014
当期純利益		12,766

### (3) 個別注記表

#### 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

###### ② その他有価証券

時価のあるもの……………決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### (2) デリバティブ

時価法によっております。

###### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

###### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

###### (5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額に基づき、計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……	為替予約取引
ヘッジ対象 ……	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,453 百万円

## 2. 保証債務

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
	百万円	
※ 米国 J F E 商事	9,561	借入金
※ Kelly Pipe	7,968	借入金
※ 浙江川電鋼板加工	7,966	借入金
※ JFE SHOJI STEEL INDONESIA	6,746	借入金
※ JFE SHOJI STEEL AMERICA	4,953	借入金
※ 香港 J F E 商事	4,723	借入金
※ JFE SHOJI STEEL VIETNAM	2,252	借入金
※ STEEL ALLIANCE SERVICE CENTER	2,033	借入金
※ 広州川電鋼板製品	1,983	借入金
※ KAWARIN ENTERPRISE	1,865	借入金
※ ベトナム J F E 商事	1,814	借入金
※ 栃木シャーリング	1,800	借入金
その他 41件	22,030	(うち、関係会社21,876百万円)
計	75,700	

「※」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 23,150 百万円

## 4. 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理をしております。なお当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が期末残高に含まれております。

受 取 手 形	1,507 百万円
電 子 記 録 債 権	2,122 百万円
支 払 手 形	118 百万円
電 子 記 録 債 務	3,244 百万円

## 5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短 期 金 銭 債 権	40,827 百万円
長 期 金 銭 債 権	12,414 百万円
短 期 金 銭 債 務	19,858 百万円
長 期 金 銭 債 務	30,247 百万円

## 【 損益計算書に関する注記 】

## 関係会社との取引高

売 上 高	163,292 百万円
仕 入 高	26,733 百万円
営業取引以外の取引高	5,216 百万円

## 【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金	4,145 百万円
退職給付引当金	2,321 百万円
有価証券評価損	1,003 百万円
棚卸資産評価損(低価法)	1,438 百万円
その他	2,326 百万円
繰延税金資産 小計	11,235 百万円
評価性引当額	△ 7,232 百万円
繰延税金資産 合計	4,003 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△ 4,186 百万円
その他	△ 2,287 百万円
繰延税金負債 合計	△ 6,474 百万円
繰延税金負債の純額	△ 2,470 百万円

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社

(百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES	直接 100.00%	役員の兼任等	資金の貸付	—	※ 長期貸付金	11,624

※ JS RESOURCESへの貸付金に対し、11,451百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度において 321百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

(1) 1株当たり純資産額	507 円 82 銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	53 円 97 銭